

一般質問

宮田 均

(無所属)

もつと移住対策推進を!!

問 市役所2F「移住相談ワンストップ窓口」の看板を1Fにも。富良野市への相談年齢は20代から40代が57%と他都市より若者が多く、高齢化社会に向かう上でも貴重であり、また移住した人達の声を聞き移住対策や、街づくりを反映する移住者ネットワークを作っては。

答 21年度は150件もの相談があった。住と職の相談が多く、多岐に渡り相談を受けている。21年度設置した「お試し暮らし住宅」では2組2名が移住。新たに山部に1戸整備し、移住促進協議会、移住者の声などの情報を提供、相談看板も分りやすいよう工夫する。ネットワークづくりは、移住者の意見を聞きつつ、移住対策の重要性を認識し、充実、推進しニーズに対応したい。

雇用拡大は

問 からの農協が南富良野町にポテトチップ工場を建設した経過について。130名の雇用。

答 市においては聞いていない。

問 雇用確保の基本姿勢は。

答 地域資源、ふらのブランドを生かした企業誘致。新産業創出を図る調査に取り組む。23年度から、農業担い手対策の体系化に取り組む。

駅前緑化、横断歩道設置、駐車場確保などは!!

問 再三聞いているが、駅東側に駐車場と車寄せを作っては。

答 「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」ですぐにはできない。駐車場は足りないと認識している。



駐車場いつも満パイ!!

広瀬 寛人

(無所属)

住宅施策は

問 公営住宅募集の実態と傾向や連続落選者に対する救済策は。

答 年間平均30戸程度の募集に対し、12倍ほどの応募がある。高家賃を理由とした民間賃貸住宅からの若い世代の住み替え希望が多く、ここ10年その傾向が続く。4年連続落選者3回抽選加算を最高限度として優遇措置を設けている。

問 民間賃貸住宅の実態把握や民間事業者との情報交換作業は。

答 社会経済情勢の変化や住宅ニーズが多様化する中、大変重要な調査事項と認識しており4月以降に作業を開始する。官民協力により、住環境を整備するためにも情報交換が必要であり、マスタープラン改訂にあたり、実施する。

問 家賃補助制度や多様な公営住宅施策検討は。

答 コンパクトなまちづくりや、まちなか居住の受け皿として、



進めたい住環境整備

既存の民間賃貸住宅の有効な活用は検討課題であり家賃補助制度については、今後の検討課題と考える。PFI等の多様な公営住宅施策検討は、地域性、課題等十分調査し、官民の役割分担による整備、管理手法を含めた効率的、効果的な住宅施策を検討する。

北海道障がい者スポーツ大会受入れは

問 受入れ準備姿勢は。

答 レンタルによる身障者トイレの設置など細やかな配慮を心掛け富良野の地を楽しみ思い出深い大会になるよう推進する。